

エネルギー・環境会議（第9回） 議事録

---

1 日時： 平成 23 年 12 月 21 日（水） 8:25～8:50

2 場所： 官邸 2 階小ホール

3. 出席者：

議長	古川 元久	国家戦略担当大臣
副議長	枝野 幸男	経済産業大臣
副議長	細野 豪志	環境大臣兼原発事故の収束及び再発防止担当大臣 内閣府特命担当大臣（原子力行政）
	藤村 修	内閣官房長官
	玄葉 光一郎	外務大臣
	平野 博文	文部科学大臣
	郡司 彰	農林水産大臣
	羽田 雄一郎	国土交通大臣
	齋藤 勁	内閣官房副長官
	長浜 博行	内閣官房副長官
	竹歳 誠	内閣官房副長官
	石田 勝之	内閣府副大臣
	本多 平直	内閣総理大臣補佐官
	大畠 章宏	民主党エネルギーPT 座長

4. 議題： 1. 選択肢原案に関する検討状況の報告について

2. 選択肢に関する中間的整理（案）について

---

(古川国家戦略担当大臣)

おはようございます。それでは、ただ今より、第9回エネルギー・環境会議を開会いたします。なお、本日、党より大島エネルギーPT座長にご出席をいただいております。また、小川政調副会長はご欠席です。それでは、さっそくはじめに官房長官からご発言をお願いいたします。

(藤村官房長官)

日本社会の中長期のエネルギーミックスを含むエネルギー・環境戦略につきまして、昨年の7月に、このエネルギー・環境会議で、原発依存度低減という方向性を決定しました。昨年末の本会議で、まずは複数の選択肢を国民に提示して、国民的議論を行った上で、この夏頃に戦略を決定するというところでございました。これを受けて、現在、総合資源エネルギー調査会、そして中央環境審議会、もう一つ原子力委員会において、選択肢の原案を策定する作業を進めて頂いているところです。今日は、各担当大臣から検討の進捗状況につきまして御報告いただくとともに、エネルギー・環境会議として「選択肢に関する中間的整理」を行いたいと思います。この中間的整理を受けまして、6月中、今月中にはエネルギー・環境戦略の選択肢を決定して、これを国民の皆さんに提示、7月にはして、8月頃目途には戦略を決定することで会議を進めて行きたいと思いますので、各閣僚のご協力をお願いしたいと思います。

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございました。それではメディア関係者はここで御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

(古川国家戦略担当大臣)

それでは、議事に入ります。

昨年12月21日の第5回のエネルギー・環境会議において、エネルギー・環境戦略の選択肢提示に向けた「基本方針」を決定し、春頃までに原子力政策、エネルギーミックス、地球温暖化対策の選択肢を統合的にお示しすることとしていました。本日は、各担当大臣から、選択肢の原案に関する検討の進捗について中間報告をお願いします。

その上で、2番目の議題として、このエネルギー・環境会議が国民に対してお示しする選択肢について中間的整理を行います。

それでは、関係会議体の各担当大臣よりご報告をお願いします。まずは、総合資源エネルギー調査会について、枝野経済産業大臣、お願いします。

(枝野経済産業大臣)

おはようございます。総合資源エネルギー調査会は、基本問題委員会を設置しまして、

昨年 10 月から 26 回にわたって審議を行ってきております。6 月 5 日の委員会で、エネルギー・環境会議への報告文書が大筋で了承されました。その本体は資料 1-2 でございますが、そのポイントを資料 1-1 でご説明申し上げます。

まず、エネルギーミックスの基本的方向として、「省エネ・節電と再エネは最大限推進」すること、「化石燃料はクリーンに活用」すること、「原子力依存度はできる限り低減」することを出発点として議論を行っております。エネルギーの選択肢において踏まえるべき基本的視点として、6 つの点が重要であることで概ね一致しております。①どのエネルギーにも一長一短あり、「完璧なエネルギー」はないこと、②エネルギーシステム等の改革を併せて進めるべきこと、③国際情勢を踏まえた検討をすること、④地球温暖化対策への貢献を考慮すること、⑤イノベーションの加速が重要であること、⑥将来の不確実性を踏まえた柔軟性を確保することです。

特に大きな争点となったのは、①原子力依存度の低減のあり方。即ち、早期に撤退するか、中長期的に活用するか。これに関連して、どう「二項対立」を克服するのか。②再エネの拡大の実現性や、国民負担や産業・雇用への影響をどう考えるかという点であります。こうしたことに関する議論が繰り返されて、選択肢の原案として、2 ページ目でございます、2030 年の電源構成の姿についての定量的イメージを含む 3 つの選択肢と、定量的イメージを含まない 1 つの選択肢の、計 4 つが提示をされております。

数値を含む選択肢は、原子力依存度に関する考え方に従って 3 つに整理をされております。右手のグラフがイメージが分かりやすいと思いますが、選択肢(1)が原子力発電を、意思を持ってゼロにするもの。選択肢(2)が原子力発電比率を低減させ、2030 年以降は、再エネの普及、原子力安全強化等の取組の成果を踏まえて検討するというもの。2030 年には、40 年廃炉原則等を機械的に適用した原発比率約 15%を軸としたものになっております。選択肢(3)は、原子力発電比率を低減させるが、意思を持って一定比率を維持するものということで、2030 年の原発比率を約 20~25%とするのを軸としております。それぞれについて、再生可能エネルギーの導入見込み量はゼロにするもので約 35%、15%を軸にするもので約 30%、20~25%を維持するもので約 25~30%と想定をしております。

また、「節電・省エネ」や「コジェネ」は、最大限の推進が共通認識であったため、各選択肢に共通した数値を適用し、残りを火力で賄う構図としております。その他、経済影響や二酸化炭素排出量の比較の観点から、原発比率を約 35%とする参考シナリオを設定しております。

さらに、選択肢(4)は「最適な電源構成は、社会的なコストがしっかりと料金などにのせられるという前提のもとで市場での選択に委ねる」というもの。なお、3 ページ目には、各選択肢が GDP や電気料金等に及ぼす影響の分析結果と、2020 年のエネルギーミックスの姿を参考までに記載しております。おわりに、委員の方々には、毎回長時間にわたり、質の高い議論を行っていただきました。原案にはその見識が凝縮されており、これを踏まえながら、今後の検討を進めて頂きたいと思っております。

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございました。

次に、原子力委員会について、細野原子力政策担当大臣、お願いします。

(細野内閣府特命担当大臣 (原子力行政))

原子力委員会における議論は資料2をご覧ください。核燃料サイクル政策の選択肢に関する検討状況を説明申し上げます。原子力委員会では、原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会を設置して検討を進めてまいりまして、5月16日に、核燃料サイクル政策の選択肢に関するとりまとめを行いました。今後、原子力委員会では、この小委員会でとりまとめられたものを基に更に議論を進め、原子力委員会として見解をとりまとめる予定です。

これまでの小委員会の検討におきまして、核燃料サイクルの政策選択肢に関しましては、「全量再処理」、「再処理と直接処分の併存」及び「全量直接処分」の3つを選定しております。これを2030年における原子力発電の比率ごとに評価をし、これは総合資源エネルギー調査会で出てくるものをしっかり見てということではありますが、各選択肢の総合評価と課題の整理を行っています。各選択肢の総合評価は、配付資料に記載のとおりでありますけれども、どの選択肢をとったとしても易ならざる課題があげられていることにご留意いただきたいと思います。特に、選択肢共通の課題としましては、「基本的な方針決定と国の責任」をどのように考えていくのか、「使用済燃料貯蔵能力の増強」、「日米原子力協定など国際的課題への対応」などは、非常に重要なものと考えております。

なお、このとりまとめは、小委員会の委員7名全員の確認と合意を得たものであります。一方で、小委員会における検討の過程で、一部の関係者による非公開の会合が実施されていたとの報道がありました。作業の過程で、事業者等の関係者から情報を収集する必要がある核燃料サイクルについてはございますので、その情報のやり取りそのものは問題ないものと思っておりますが、ただこの小委員会が、原子力委員会の様々な場所における資料が事前に配布されるということは不適切と思ひまして、それを含めまして、誤解を受けるような形で行うことは避けるべきと考えます。これを受け、今回の小委員会での検討プロセスを調査し検証するため、後藤内閣府副大臣をヘッドとする検証チームを設置をいたします。その旨を本日の閣議後の記者会見で発表する予定です。本会議の皆様のご理解をお願いいたします。以上でございます。

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございました。

引き続き、中央環境審議会について、細野環境大臣、お願いします。

(細野環境大臣)

続きまして、中央環境審議会の検討状況につきまして資料3-1を御覧下さい。まず、議論の出発点といたしまして、検討のポイントを1ページに書いてございます。2013年以降の地球温暖化対策については、私から中央環境審議会の地球環境部会に対して検討のポイントを3点提示いたしました。1つは世界で共有されている長期目標を視野に入れることとあります。具体的には、気温の上昇を2度以内に留めるであるとか、更には2050年の世界で半減をするとか、そういったことがしっかり踏まえられなければならない。その上で、2020年を従来一つのメルクマールとしてきたわけではありますが、2030年の目標についても新たに検討していく必要があるということです。2点目といたしましては、世界に先駆け未来を先取る低炭素社会の実現を目指すという明確な方向性を示すこと。更には、3番目といたしまして、低炭素社会の実現に必要な施策を明示をする、そのことによりまして、世界をリードするグリーン成長国家の実現をすることにいたします。

これを受けまして中央環境審議会では、様々な省エネルギーや再生可能エネルギー、化石燃料のクリーン化の推進につきまして、4ページにございますような、それぞれ自動車、住宅、産業、エネルギーにつきまして、それぞれ高位、中位、低位の3段階の施策を積み上げて、これを1つの選択肢のバロメーターとしております。

更に、原発依存度につきましては、総合資源エネルギー調査会から提示をされた数値、これをもとに温室効果ガスの排出量の試算を行いました。試算したものにつきましては、ページの7,8を御覧下さい。この7ページの表は、横軸が原発への依存度の割合、資源エネルギー庁の方から示されたものであります。そして縦軸が先ほど私が申し上げました対策の高中低であります。そして、一つのベースとして考えられる、15%原発を例にとりますと、中位の努力をしたとして2030年には排出量が25%マイナスと。高位の努力をした場合は31%と。こういう数字になってまいります。

ただ、これは2030年の数字でございますので、2020年につきましては、これがそれぞれ途中段階の数字になりますので、単純に国内の排出量だけを見ますと、2020年に25%削減するという数字には足りないということになります。元々目標として掲げておりました25%というのは、森林吸収源も入った数字でございますので、単純には比較ができませんが、それでも2020年に25%という数字は、かなりこれまで我々が言ってきた数字でありますので、それに向けての議論はこれから進めて行きたいと考えております。

最後に、それらの原案の効果であるとか、経済影響につきましては、ページ9,10でまとめておりますので、そちらを御覧いただければと思います。私からは以上です。

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございました。ご意見等につきましては、議題2の中間的整理と併せてお願いした

だと思います。それでは続きまして、議題2の「選択肢に関する中間的整理（案）について」に移ります。石田副大臣から資料5について御説明します。

（石田内閣府副大臣（国家戦略担当））

はい、おはようございます。「選択肢に関する中間的整理（案）」について、資料5の横長カラーの、資料5の概要に沿ってご説明申し上げます。1ページをご覧ください。はじめに、これまでの検討経緯です。昨年7月に原発への依存度低減のシナリオという大きな方向性を、12月に基本方針を策定しまして、これまで原子力委員会、総合資源エネルギー調査会、中央環境審議会において選択肢提示に向けた検討を精力的に続けて来られたところ です。

その下の3つのボックスで、関係審議会における選択肢原案の検討状況について一覧として整理させていただきました。内容については、それぞれ枝野大臣、細野大臣よりご報告いただいたとおりですので、私からのご説明は省略させていただきます。

次に、2ページをご覧ください。これまでの総合エネ調及び中環審の検討をとおして、安価で安全、自給可能でCO2を出さない完璧なエネルギーが存在しないという現実の中で、7つの視座があることが明らかになりました。即ち、カッコ1、社会の安心・安全を持続可能な形で確保することが今は何よりも求められているのではないかと。カッコ2、エネルギー安全保障やエネルギー源の多様化と両立できる形で原発依存度低減の道筋を具体化すべきではないかと。カッコ3、原発依存度低減の中でも原子力平和利用国としての責務や世界への貢献をどう果たすかという視点も重要ではないかと。カッコ4、エネルギーコストの上昇による産業や経済への影響や社会の変革の状況を見極め、産業や雇用が空洞化する事態は極力回避するという視点から、原発依存度低減の道筋を具体化すべきではないかと。

カッコ5、原発依存度を低減する中で、国内のCO2排出削減はどこまで可能かと。カッコ6、経済性や安全性、温暖化やエネルギー確保の壁を打ち破る鍵として、エネルギー構造の転換をいかに成長につなげるかという観点が重要ではないかと。カッコ7、原発や化石燃料の利用に伴う社会的な費用を見極め、これを国民全体で負担した上で市場における需要家の選択に委ねるための適切な制度設計をまず行うべきではないかと。

続いて、3ページをご覧ください。エネルギー・環境会議として、選択肢の設計に関して、「原発への依存度低減のシナリオを具体化する」との方針に立って、次のとおり整理することとしてはどうか。カッコ1、原発依存度に関する選択肢の設計については、総合エネ調の検討を尊重し、震災前の原発比率を下回ることを基本として、検討中の4つの選択肢を3つに絞り込むこととしてはどうか。即ち、①原発比率を早期にゼロとする選択肢。この場合、原発の新增設は行わず、2030年の原発比率が0%程度となります。②原発依存度を低減し、2030年の原発比率を概ね15%程度まで下げる選択肢。③原発比率を震災前よりも低減させるが、一定程度は維持するものとし、2030年時点での原発比率を概ね20～25%

程度とする選択肢。この場合、安全性が確保された原発は、新增設を含め、一定程度活用します。この際、エネルギーの選択は、国際的なエネルギー情勢や技術革新の動向、更には原子力安全に対する国民の信頼などに左右されるものであり、全ての選択肢について、2030年を目途に検証を行うことを基本としています。また、戦略の視座とこれを実現する政策群を決めて、こうした制度環境における、市場における需要家の選択の結果としてエネルギーミックスの数値などを実現するという考え方を検討します。カッコ2、核燃料サイクル政策に関する選択肢の設計については、原子力委員会が、全量再処理政策、全量直接処分政策、両者の併存政策という3つの選択肢を、2030年における原子力の比率別に評価し、議論しています。エネルギー・環境会議は、こうした核燃料サイクル政策に関する議論について、原発依存度に関する選択肢と整合性を確保しながら整理します。カッコ3、温暖化対策に関する選択肢の設計については、中環審の検討を尊重し、現在3つ示されている政策群の強度について、選択肢の数を絞り込みます。また、2020年、2030年の国内の温室効果ガス排出量削減がどのような姿になるのかを提示します。カッコ4、省エネ、再生可能エネルギーは加速することを基本とします。①節電は徹底、②一次エネルギーの省エネも徹底、③再エネは25%から35%の間で整理、④分散型電源は導入を加速化することとします。カッコ5、原発依存度低減の中での化石燃料利用に関する考え方については、資源燃料政策を強化することを基本とします。原発比率に応じて化石燃料構成がどのようなになるのか、必要な政策群と併せて整理し、提示します。

最後に、4ページ目をご覧ください。3ポツ、上のボックスですが、エネルギー・環境会議として提示する複数のシナリオの基本設計についてです。エネルギー・環境会議は、原発依存度低減をはじめとしたエネルギーミックスの選択肢、核燃料サイクル政策の選択肢、温暖化対策の選択肢を組み合わせた統合した絵姿を複数のシナリオとして提案します。同時に、シナリオごとに、拠って立つべき視座や重視すべき政策、経済・社会に与える効果を提示します。その際、シナリオ毎の性格をわかりやすく示すために、①原発依存度、②化石燃料依存度とエネルギー自給率、③ゼロエミッション電源比率、化石燃料の内訳及びCO2排出量、④社会的な費用も含めたエネルギーコストと経済影響を提示します。

下のボックスで、おわりに、複数のシナリオ提示に向けた今後の進め方をご説明します。エネルギー・環境会議は、関係会議体に対して、この選択肢に関する中間的整理を踏まえながら、検討を進めるよう要請します。関係会議体の議論を集約し、6月中に複数のシナリオを決定、提示し、国民的議論を開始します。その成果を踏まえ、夏頃に戦略を決定します。私からのご説明は以上です。

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございました。それでは、ご発言等があらわれましたらと思いますが、予定の時間を過ぎておりますので、簡潔にお願いします。

それでは、平野大臣、どうぞ。

(平野文部科学大臣)

原子力について、使用済燃料の在り方については、いずれの選択肢をとるとしても、非常に重要な問題でありますから、しっかり検討をしていただきたい。また、原子力の平和利用はエネルギー戦略上重要であり、人材育成、国際社会との関係を含め、その進め方については柔軟な対応をしていただきたいと思います。

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございました。

玄葉外務大臣、どうぞ。

(玄葉外務大臣)

省エネの2割の仮置きは、意思を持って全力で研究開発を進めて、更に深掘りすることはできないのでしょうか。これは質問ですが、すべての選択肢について、2030年段階で検証をするということなののでしょうか。

そもそも2030年に原発比率ゼロというのがもともと技術的に可能なのか。自分もかつて減原発といって、R&Dがどこまで進むのか、最終的には国民的議論をして頂くことが重要だと言ってきましたが、あとは、仮にゼロという選択肢を将来的にとっていくには、やはり、エネルギー安全保障、人や技術の問題、世界への貢献の問題、そういう問題をよく整理することが必要不可欠なので、その辺りを含めて示していかないといけない。特にエネルギー安全保障の考え方は難しいので、国民的な議論に向けて、わかりやすく提示していくべきだと思います。

(石田内閣府副大臣)

この件につきましては、玄葉大臣、先ほど私が申し上げましたが、国際的なエネルギーの動向だとか、左右されるものはありますが、2030年を目途に全部検証を行うことにしています。

(古川国家戦略担当大臣)

今のお二人のご発言について、やはり、単に選択肢だけではなく、掘って立つ視座や重視すべき政策を、まずどうやって示せるかということから検討を進めることが重要だと思います。ほかにございませんか。よろしいですか。

ありがとうございました。それでは自由討議はここまでとさせていただきます。「選択肢に関する中間的整理(案)」について、特段のご異議がなければ、本案にて決定させていただきたいと存じますが、よろしいでしょうか。ありがとうございました。それではこの中間的整理をエネルギー

ギー・環境会議としての決定としたいと思います。総合エネ調、中環審は、この中間的整理に基づき、選択枝の提示に向けた検討を更に進め、速やかに選択枝の原案を策定していただくようお願いいたします。

それでは、これもちまして、エネルギー・環境会議 第9回会合を終了させていただきます。

なお、今回の配布資料は公開とさせていただきます。会議の内容は、後ほど私から閣議後記者会見においてブリーフィングさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。

(了)